

平成23年度
(平成22年度分)

事務事業評価票

A 一般型

No. 1010015

重点評価

I 事業の概要

I-1 事業の概要

事務事業名	スマートシティ京都プロジェクト	所管局部課等	環境政策局地球温暖化対策室
ホームページアドレス	http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/soshiki/5-7-0-0-0.html	(連絡先)	2 2 2 - 4 5 5 5
		(評価票作成者)	事業者対策担当課長 中山 雅永

22決算額 (千円)	23予算額 (千円)	今後の方向性	24予算額 (千円)	目標達成度評価
-	6,500	現状のまま継続	11,500	指標： 検討中
業務運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 部分委託 <input type="checkbox"/> 部分補助等 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 全部補助等	委託(補助)先の名称, 委託(補助)の内容 (委託先) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング (委託内容) スマートシティ京都プロジェクト支援業務(スマートシティ京都研究会・分科会の運営補助, 資料作成補助等)		かなり悪い 悪い 普通 良い かなり 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 110% 120% H20年度 H21年度 H22年度
実施根拠 (法令, 条例, 規則, 要綱等)	京都市地球温暖化対策条例 京都市地球温暖化対策計画(2011-2020)		事務事業の 性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業
開始時期	平成 23 年度	終了(予定)時期	平成 年度	類型
				11 その他
				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計

事業概要	対象	(誰を, 何を) 本市のエネルギー・社会システム
	活 動 容	(どのような手段で) 学識経験者, 民間企業, 関係省庁等で設立したスマートシティ京都研究会及び分科会において, 「岡崎地域」「らくなん進都」「職住共存地域(※)」の3地域を中心に, スマートコミュニティの実現に向けた事業化検討調査等の研究を進め, 各所管部局との連携を図りながら個別の事業の実施に向けた支援を行うことにより, スマートシティ京都プロジェクトを推進する。 ※概ね北は御池通, 南は五条通, 東は河原町通, 西は堀川通に囲まれた, 職場と住居が近接している地域
	目 的	(どのような状態にしたいのか) 本研究会及び各分科会での産学公による研究, モデル地域での実証実験などの取組を通して, 最終的には市場原理で持続的に「京都市ならではのスマートコミュニティ(情報通信技術を活用して, 再生可能エネルギーの地産地消を推進し, 省エネ活動を促進するとともに, 交通システムの最適化やライフスタイルの転換までも目指す社会)」が展開されるエネルギー・社会システムの構築を目指す。

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度予算	H24年度予算
	①	事業費	(千円)				6,500
		報償費				868	660
		旅費				360	440
		需用費				198	230
		通信運搬費				14	14
		使用料及び賃借料				160	256
	①'	委託料				4,900	9,900
	②	委託料が事業費に占める割合(①' ÷ ①)	(%)			75.4%	86.1%
	③	人件費(24年度は見込)	(千円)			18,603	21,588
		職員(課長級)	(人)			0.50	0.60
		職員(課長補佐級, 係長級)	(人)			0.70	0.80
		職員(係員)	(人)			0.70	0.80
		嘱託職員等人件費	(千円)				
	④	年間経費(①+③)	(千円)			25,103	33,088
	⑤	特定財源(市税等の一般財源以外)	(千円)				
		国庫・府支出金	(千円)				
		受益者負担分(使用料, 手数料等)	(千円)				
		その他()	(千円)				
	⑥	京都市年間負担経費(④-⑤)	(千円)			25,103	33,088
	⑦	受益者負担率(受益者負担分÷④)	(%)			0.0%	0.0%

平成23年度
(平成22年度分)

事業名 スマートシティ京都プロジェクト

Ⅱ 評価結果

Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価

評価実施年度 **23** 年度

A 公共性	(公益性)	(必需性)	『公共性評価』 必需 個人消費性(私益) / 共同消費性(公益) ②必需・個人消費性 / ①必需・共同消費性 ③選択・個人消費性 / ④選択・共同消費性 選択
	<input checked="" type="checkbox"/> より多くの市民に提供されるサービス <input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団に提供されるサービス	<input type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠なサービス <input checked="" type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠でないサービス	
B 行政関与の妥当性	関与の妥当性の程度(高・中・低) 高		(判断理由) 地球温暖化対策推進法において、地方公共団体の責務として、その区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための施策を推進することが規定されているため。
C 受益者(サービスを受ける側)負担の妥当性	(負担を求める必要性) 無	(見直しの必要性) 無	(判断理由) エネルギー対策をはじめとする地球温暖化対策を推進することは、広く市民・事業者に公益を与えるものであり、その原因を生み出しているのは、市民・事業者一人一人であることから、その対策につながる事業は公共性の高い事業であるため。
D 実施主体(サービスを行う側)の妥当性	(政策性)	(行政専門性)	『実施主体の妥当性評価』 行政専門性 / 政策形成・意思決定 ②経常的・行政専門性 / ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 / ④政策的・一般専門性 一般専門性
その他	事務事業実施上の課題、環境等外部要因の変化等	今後に想定される実証実験等の取組に必要な経費については、国の補助金や民間資金などの活用も視野に入れて検討する必要がある。また、本事業と関連の深い国の「環境未来都市」構想の動向に留意する必要がある。	
	当該事務事業を廃止・休止した場合の影響	スマートコミュニティの構築が遅れることから、再生可能エネルギーの大量導入や省エネの徹底した取組に、ひいては地球温暖化対策条例の目標達成に影響が出る。また、スマートシティの構築という世界的な潮流から本市が取り残され、スマートコミュニティに関する産業振興に影響し、京都経済の停滞につながる。	
	どのような状態になれば事務事業の廃止を検討するのか	本市ならではのスマートコミュニティのイメージが具体化され、市場原理でもスマートコミュニティの構築が持続的に進んでいく状態	
	他の自治体の動向	<取組・見直し状況等> 平成21年度に国の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に採択された4地域(横浜市、豊田市、けいはんな(京都府)、北九州市)においては、スマートコミュニティの構築に向けた実証実験が進んでいる。	

II 評価結果

事業名 スマートシティ京都プロジェクト

II-2 業績評価

A 目標達成度	指標名	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
指標1	検討中	目標値 …①						
		実績値 …②						
		目標達成度 (②÷①)	%					
	指標の種類		評価					
指標2		目標値 …①						
		実績値 …②						
		目標達成度 (②÷①)	%					
	指標の種類		評価					
			総合評価					

指標の選択理由			目標値設定の考え方			
指標1	「スマートシティ京都プロジェクト」の取りまとめを、今年度、スマートシティ京都研究会において作成する。今後、取りまとめの内容に基づき進捗を行う指標を設定し、来年度以降に業績評価に用いる予定である。					
指標変更の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	変更予定の指標名	(検討中)	適用年度	平成23年度から	単位
指標2						
指標変更の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	指標名		適用年度		単位
分析	<実績値の変動理由等>					

B 効率性	No.	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度
	①					
②		年間経費（事業費及び人件費の合計額）	千円			
③		単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位			
④		単位当たり経費変動率				
					評価	
分析	<コスト変動の理由等>					

C 市民参加度	企画段階	<input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<現状分析, 今後の方針等> ○実施機関である研究会等に市民公募委員がないため、企画段階を「無」とした。 ○実施及び評価段階(実証実験, 事業の進行管理)においては、市民参加が必須となるため、「高」とした。
	実施段階	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 <input type="checkbox"/> 無	
	評価段階	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 <input type="checkbox"/> 無	

D 市民満足度	<調査の有無>		<調査結果, 現状分析等>
	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 該当しない		
	<調査方法>	<調査時期>	

E 環境保全及び環境負荷軽減の要素	<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 関連 <input type="checkbox"/> 一般	<現状分析, 今後の方針等> 再生可能エネルギーの導入を進めることで、温室効果ガス排出量の削減につながる。
-------------------	--	--

平成23年度の実施状況	スマートシティ京都研究会における研究テーマについて、地域別の分科会での検討を通じて、産学公及び庁内における連携のもと、国のプロジェクトへの提案、関連事業主体への提案と協力、事業化可能性調査などを進め、今後の事業化に向け、リーディングプロジェクトなどを含むロードマップづくりを行った。
-------------	---

市会・監査・外部機関等からの指摘	
------------------	--

III 今後の方向性

現状のまま継続	(今後の方向性の理由及び具体的な内容) 京都ならではの「スマートコミュニティ」の構築と国内外への普及展開を図るため、平成23年度にとりまとめたロードマップに基づき、「スマートシティ京都研究会」を中心として、「職住共存地域」、「らくなん進都」、「岡崎地域」などにおける取組や、新たな地域での取組について、事業化可能性調査、実証実験等を産学公の連携により推進していく。
---------	---